

大分県
地域活性化に資する
スポーツ施設
調査報告書

2026/02/26

はじめに

- これまで県有スポーツ施設はラグビーワールドカップ等の大規模スポーツイベントや地域住民の健康・体力づくりの場として活用されてきたものの、施設老朽化や付帯設備の不備等により、興行誘致面での支障の発生や、改善を求める署名活動に発展
- 九州各県においても、プロスポーツや国民スポーツ大会を契機とした、スポーツ施設再編の動きが活発になっており、大分県の観光戦略の一つである、スポーツツーリズムでの劣勢が懸念されるため、県内スポーツ施設の現状分析、他県事例等を踏まえた、県内スポーツ施設の在り方再検討を今年度実施

大分県のスポーツ施策推進状況

スポーツイベントを契機とした賑わいの創出

- これまでFIFAワールドカップ(2002)、ラグビーワールドカップ(2019)等の大規模スポーツイベント誘致に成功し、スポーツを核とした賑わいを創出
- 大規模イベント後もプロスポーツの本拠地や、各種競技大会の開催等県民の健康体力づくりの場として愛用される

スポーツ施設の老朽化・施設改善の要望

- 大分スポーツ公園と大洲総合運動公園にある県有スポーツ施設の老朽化が進んでいることに加え、付帯設備の不足により興行誘致面等で支障が発生
- 競技団体や利用者からも改善を求める声が多く寄せられており、10万人を超える署名活動*1にも発展

本業務の概要

- 県内主要スポーツ施設の稼働状況や老朽化具合等、現状分析
- 各施設の現況含めた大分県の現状や他施設事例等を踏まえ、今後注力すべきエリア・施設の検討・選定

他県のスポーツ施策推進状況

スタジアム・アリーナ改革に沿った施設整備構想

- 既存施設の老朽化やプロスポーツ基準等に対応するため、全国的にスタジアム・アリーナ改革が進行中
- 九州各県においても、プロスポーツの興行や国民スポーツ大会を契機とした新たなスタジアム・アリーナ等が誕生するとともに、数々のスポーツ施設再編構想が浮上*2
- 大分県の観光戦略の柱である“スポーツツーリズム”において、ライバルとなる九州各県のスポーツ施設の充実ぶりを考慮すると、興行誘致や観光客の誘客等様々な方面での劣勢が予想

*1 主な署名活動：弓道場・相撲場建設を求める要望・署名、室内50mプール・飛込プールの建設を求める署名、新たな野球スタジアム建設に向けた要望・署名

*2 福岡：ミクニワールドスタジアム・アリーナ 佐賀：SAGAアリーナ 長崎：長崎スタジアムシティ 熊本：スポーツ施設再編 宮崎：サッカースタジアム・テニスパーク 鹿児島：アリーナ・サッカースタジアム

1 大分県スポーツ施設の現状分析

大分スポーツ公園・高尾山自然公園エリア

課題サマリ

- 九州随一の集客力・施設機能を持つものの、利用者がスポーツ愛好家に限られており、公園の利便性や快適性を高める賑わい機能が不足
- 興行開催時の交通アクセスが課題

大洲総合運動公園・津留運動公園エリア

課題サマリ

- 別大興産スタジアム等の施設老朽化、市営陸上競技場の公認検定更新タイミングと、施設の転換点を同時に迎えているため一体的な見直しが必要
- 野球場の長寿命化対策で今後30億円を要するが、施設機能の不足により興行誘致は困難

屋内競技用プール

課題サマリ

- 大分県は九州で唯一50mの屋内プールが存在しないため、社会的価値や競技力向上の観点で課題
- 整備・維持コストが高いにもかかわらず低い波及効果

大分スポーツ公園・高尾山自然公園エリア全体

- 年間121万人が来場する九州トップクラスの集客力
- 大規模商業施設が隣接しており、賑わいの核となっている
- 公園内外に開発余地があり、更なる賑わいの拡大が期待できる
- 興行開催時の渋滞問題・輸送対策は必要

クラサドーム

- 九州随一のキャパシティを活かし、サッカー興行、陸上合宿、更にはコンサート実施等、年間40万人が来場する核となる施設
- 開閉屋根の故障はあるが、大規模興行にも対応可
- 高額な使用料が競技大会開催の障壁

武道スポーツセンター

- 土日の競技大会を中心に年間34万人が来場
- 武道に加え、アリーナ機能を有し、多様な屋内スポーツに対応
- ビジョンの不備等興行を開催する上で軽微な課題あり

その他施設

- 来園者が公園内でくつろげる施設等が不十分であり、スポーツ愛好家以外の利用がほとんどない施設群
- サッカー・ラグビー場等、メイン施設以外の稼働率は約20%台

大洲総合運動公園・津留運動公園エリア全体

- 県営の大洲総合運動公園と市営の津留運動公園が隣接しているにもかかわらず、一体的運用が出来ておらず、重複機能が存在
- 周辺が海や川に囲まれている上に、住宅地や学校等が隣接しており開発余地が少ないことから更なる賑わいの拡大は期待しづらい

別大興産スタジアム

- 高校野球利用を中心に、県内随一の稼働率(70%弱)を誇り、芝の養生期間を考慮すると実質稼働が一杯な状態
- ベンチ・ロッカールーム、観客席、屋根等の老朽化が激しく、長寿命化対応に30億円程度が必要
- 収容観客数の少なさや屋内練習場不備等の施設機能不足により、NPB興行やキャンプの誘致困難

大洲アリーナ

- 大洲の中で唯一の大分市所管施設であり、年間21万人が来場
- 小アリーナに空調がない等軽微な課題あり

津留運動公園（市営陸上競技場）

- 年間8万人が利用しているが、築60年が経過し、第2種陸上競技場の検定期限が迫る等、施設方向性の検討が必要なタイミング
- サッカー等の興行を開催する上で諸室等の施設機能が不足

競技用プール全体

- 屋内の50mプールは九州で唯一存在しない
別府市営青山プール（50m屋外、飛込）
大分市営温水プール（25m屋内）
佐伯市総合運動公園温水プール(25m屋内)
- 整備費と維持管理費が高額
- プロリーグ等の興行がなく、波及効果が低い

別府市営青山プール

- 50mプールの利用は年間5千人である上、県外からの来場を見込める大会も年間1~2回程度のため、賑わいが創出されていると言い難い
- 夏季は水温が40℃近くまで上昇し、他県に比べ標準記録突破が困難な環境
- 屋外であることから、夏季4か月のみの営業であり冬季は50mプールが存在しない

その他施設

- 地球温暖化により屋外プールが予定通りの日数稼働できない
- 学校施設プールの老朽化

2 スポーツエリアの立地分析

- 都市型立地は公共交通機関が発達した地域が多く、スポーツ施設単体でも高い集客力を誇るプロスポーツコンテンツを有しているスポーツ施設が過半（民設民営やホームチーム関連企業による運営66%）であり、街中に一定規模の未利用地があるかが重要
- 郊外型立地はクルマ社会の地域が多く、広大な敷地を活かした豊富なスポーツ施設や駐車場数により、プロスポーツ興行開催のみならず、多目的・多目的な幅広い利用を促しているスポーツ施設が過半（公設公営や指定管理による運営59%）であり、賑わい創出のためにはアクセス性や賑わいの核となる商業施設の有無が重要

	特徴	メリット	デメリット	代表例	整備効果	
都市型立地	施設規模 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積が狭く、スポーツ施設単体だけの整備が多い 街中の未利用地活用を契機とした整備が前提 運営面 <ul style="list-style-type: none"> 主にはプロスポーツ興行利用 民設民営の施設が過半 立地・アクセス面 <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関が発達 	周辺への波及効果 <ul style="list-style-type: none"> 駅周辺への経済波及効果大 複合施設化の可能性大 アクセス性 <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の利便性が高く、平日でも集客に期待 	用地取得の難易度 <ul style="list-style-type: none"> 土地の確保が困難であり、建設+用地取得にかかるコストが高くなる 土地不足による駐車場不足 公共交通機関の整備状況で立地場所が限定される 周辺への悪影響 <ul style="list-style-type: none"> 周辺環境への影響大（騒音問題・渋滞・日照等） 	<ul style="list-style-type: none"> 新国立競技場 IGアリーナ ノエビアスタジアム神戸 <ul style="list-style-type: none"> 長崎スタジアムシティ ひろしまスタジアムパーク 	高コンテンツ×高稼働な興行 Jリーグ・Bリーグ等のコンテンツの高いスポーツ興行や魅力的なコンサートイベントが高稼働に貢献	街中の賑わい×コンテンツの高い興行の掛け合わせで高い波及効果を創出
			<ul style="list-style-type: none"> 複合化による高付加価値化 消費施設（飲食施設・ホテル）の連携や複合化による価値創出 			
郊外型立地	施設規模 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積が広く、多目的なスポーツ施設群が一体的に整備 運営面 <ul style="list-style-type: none"> 公設公営、又はプロスポーツチーム以外の運営施設が過半 プロ・アマチュア双方の利用 立地・アクセス面 <ul style="list-style-type: none"> クルマ移動を前提としたアクセス 	用地取得・拡張の容易性 <ul style="list-style-type: none"> 広大な用地を確保しやすく、建設+用地取得コストが低い 開発制約が少なく、複合開発と拡張が容易 アクセス性 <ul style="list-style-type: none"> クルマ社会では利便性高い 周辺への影響 <ul style="list-style-type: none"> 周辺環境への影響少ない（騒音問題・渋滞・日照等） 	周辺への波及効果 <ul style="list-style-type: none"> 郊外のため、施設周辺に賑わい機能が少ない アクセス性 <ul style="list-style-type: none"> 公共交通アクセスが不便であり、車での来場が前提 立地上、学生等の来場が難しく平日の集客が課題 	<ul style="list-style-type: none"> エスコンフィールド北海道 FC今治新スタジアム <ul style="list-style-type: none"> ひなた宮崎県総合運動公園 	スポーツ施設を核としたまちづくり スポーツ施設を中心としたまちづくりや新たな賑わい創出が可能	高い開発自由度を活かした多目的利用が可能で、新たな賑わいエリアを創出
			多目的×高規格なスポーツエリア 多目的・高規格な施設を集約することにより、野球やテニス等の日本代表や数多くのプロチームキャンプ地として大きな賑わいを創出			

出典：スポーツ庁「令和5年度事業報告書（スタジアム・アリーナが周辺地域に及ぼす経済効果の調査等）」

3 大分県スポーツ施設整備方向性

課題

大分スポーツ公園・高尾山自然公園エリア

- 九州随一の集客力・施設機能を持つものの、利用者がスポーツ愛好家に限られており、公園の利便性や快適性を高める賑わい機能が不足

大洲総合運動公園・津留運動公園エリア

- 別大興産スタジアム等の施設老朽化、市営陸上競技場の陸上検定更新タイミングと、施設の転換点であるため一体的な見直しが必要
- 野球場の長寿命化対策で今後30億円を要するが、施設機能の不足により興行誘致は困難

屋内競技用プール

- 大分県は九州で唯一50mの屋内プールが存在しないため、社会的価値や競技力向上の観点で課題
- 整備・維持コストが高いにもかかわらず、低い波及効果

施設の活用方向性

大規模スポーツ施設や更なる賑わい創出機能を整備することにより、“競技スポーツの聖地化”と“大分県をリードする賑わい空間”を創出し、九州を代表するスポーツ×エンタメエリアとすべき

立地の利便性を活かし、“大分市民が日常的にスポーツをする場”と“市民の憩いの場”として、スポーツ×交流拠点エリアとすべき

波及効果が期待できない以上、整備費を圧縮できる既存施設の改修や周辺自治体の市営プール及び学校施設プール等の集約化を検討すべき

クラサドーム	武道スポーツセンター	その他施設
<ul style="list-style-type: none"> J1基準のスタジアムとして、引き続きサッカーやラグビー等の興行で活用 九州随一のキャパを活かし、国際イベント・大会、コンサートの誘致を推進すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き多目的な利活用による高い稼働率維持に期待 プロスポーツ興行、合宿(特に柔道)誘致を推進すべき 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ愛好家以外の来園者(特にファミリー層)も取り込める賑わい機能や宿泊機能の具備が望まれる

別大興産スタジアム	大洲総合運動公園	津留運動公園
<ul style="list-style-type: none"> 地域の核となる球場として、プロ野球・キャンプ誘致、合宿ができるボールパークにしていくべき 屋内練習場等を活用した、野球以外のスポーツも取り込む多機能化も要検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市民利用に適した立地と多種目な施設機能を活かした“市民がスポーツをする場”とすべき 津留運動公園との一体的な運用検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 既存利用者、駐車場数、スポーツ公園との棲み分け等を考慮すると、市民利用中心が望ましい 交流拠点として、興行も開催できるように大洲総合運動公園との一体的な運用を検討すべき

別府市営青山プール	その他公共プール
<ul style="list-style-type: none"> 土地制約上難しいところはあるが、現立地での屋内化の可否を所有自治体を中心に検討すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺自治体と協力し、市営及び学校施設プールの利用状況や財務状況等を踏まえ、集約化や整備場所等を検討すべき

施設整備の必要性

<p>現状維持</p> <p>各種改修が必要な時期に差し掛かっていることから、計画的な保全工事が必要</p>	<p>現状維持</p> <p>興行誘致に向けて、メインアリーナに大型ビジョン設置等を検討すべき</p>	<p>Park-PFI導入</p> <p>賑わい施設や憩いの場整備に向けた、民間活力の導入を検討すべき カフェ・アクティビティ等</p>
---	--	---

<p>移転再整備</p> <p>ボールパークを中心とした多機能化や賑わい創出のためには、大洲ではなく別エリアに移転再整備すべき 【適性 郊外型立地】</p>	<p>県と市による一体的見直し</p> <p>隣接する利点を最大限に活かすため、県と市で一体的な見直しを行うべき 県営：大洲総合運動公園（大洲アリーナは市営） 市営：津留運動公園</p>
---	--

既存施設改修 or 集約化による再整備

他スポーツ施設よりも整備・維持コストが高いことが想定される競技用プールを持続的に維持管理していくために、低コストな既存施設改修やトータルコストを低減できる集約化による再整備を検討すべき

4 別大興産スタジアム移転再整備の必要性

- 県内随一の硬式野球場として高い稼働を誇るものの、老朽化が進んでおり長寿命化対策だけで10年後には30億円を要するが、投資したとしてもバリューアップの期待が薄い
- 新野球場と屋内練習場整備には高額な整備費を要するが、NPB誘致や伸びしろでもある野球合宿誘致という波及効果も期待できる上に、核となる野球場の必要性等を鑑みると、再整備について検討を行うことが望ましい（今後地方球場の減少が見込まれ、周辺エリアの需要を受けこめる高稼働・多目的利用が可能な核となる野球場の必要性は増していく）
- 大洲総合運動公園は敷地面積が狭隘かつ周辺も宅地が密集していることから、ボールパークとしての拡張や賑わいの更なる創出が困難なため、大洲運動公園からの移転が望ましい
- 移転後、現野球場は県営施設としては廃止すべきであるが、大洲総合運動公園と津留運動公園の一体的な見直しの中で大分市との協議で取り扱いを検討

別大興産スタジアムの課題

1 老朽化による維持管理コスト増加

- 築45年の経過により、ロッカールーム、ベンチ、屋根といった必要不可欠な機能が老朽化しており、必要最小限の補修だけで30億円必要
- 老朽化が進むことで更なるコスト増加懸念

2 施設機能不足

- 屋内練習場を始め、施設機能が不足していることから、NPB興行や合宿等を誘致困難
- 利用者や観戦者のトイレ等も不足
- 宅地が密集しているため拡張も不可能

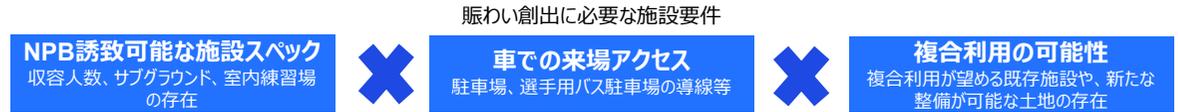
3 更なる稼働の余地がなく多目的利用困難

- 大分市に所在する唯一の硬式野球場であることから稼働率は年間70%弱を誇る
- 芝養生期間を確保する必要があるため、更なる稼働の余地がなく、多目的利用も困難

別大興産スタジアムによる更なる賑わいの創出は難しい

- 高い稼働率を誇り、多くの市民や学生に愛用されている別大興産スタジアムであるが、厳しい県財政の中で大分市内に県営野球場を2つ存続させることは困難であることから、新野球場完成後に県営施設としては廃止すべき。具体的には、大洲総合運動公園と津留運動公園の一体的な見直しの中で大分市との協議で取り扱いを検討

賑わい創出に必要な野球場の施設要件



参考) 九州地方各野球場の比較表

		【大分県】 大洲総合運動公園	【大分県】 大分スポーツ公園	【熊本県】 藤崎台球場	【長崎県】長崎ビッグ Nスタジアム	【宮崎県】ひなたサン マリスタジアム	【鹿児島県】 平和リース球場
施設機能	収容人数	約15,500人	— 今後検討	約24,000人	約25,000人	約30,000人	約21,000人
	サブグラウンド	あり 軟式1面(広場)	あり 軟式3面(クラス野球場、広場2面)	なし	なし	あり 硬式1面(ひなたひむか)・軟式2面(野球場)	あり 硬式1面(鴨池市民球場)
	屋内練習場	なし	— 今後検討	なし	あり 室内練習場	あり ひなた木の花ドーム	あり 鴨池ドーム
セアスク	車での来場 (駐車場数)	約876台	約5,000台	約1,300台	約576台 (周辺駐車場含む)	約3,500台	約378台
複合利用	大規模施設の有無	なし	あり クラスドーム、パーク レイス大分	なし	なし	あり テニスパーク等	あり 白波スタジアム
	遊休地の有無	なし	あり	— 不明	— 不明	— 不明	— 不明

大洲総合運動公園と他県でプロ野球の開催実績がある野球場を比較すると、施設機能・アクセス・複合利用の各観点で劣っている状況であり、大洲総合運動公園で再整備する場合、公園全体のアップデートが必要となり、現実的ではない

- 一方で、大分スポーツ公園については、硬式野球場と屋内練習場以外の要件はクリアしており、駐車場等の周辺施設の整備は不要である

5 移転再整備先について

- スタジアム・アリーナは、整備内容や整備主体等により立地適正が異なることから、整備するスポーツ施設に応じた立地を検討すべき
 - 都市型立地は、新たなスポーツエリアの整備だけでなく、まち全体（道・駅・商業施設等）のアップデートが必要となることから、民間投資の有無が重要であるが、県内の主要駅周辺に一定規模の未利用地が現状見当たらず、野球場については強力なプロスポーツコンテンツを有していないことから大規模な民間投資は見込みづらい
 - 郊外型立地は、一般的にアクセス性に課題が生じるが、駐車場の確保などに優位性があり、大分県が「車社会」であることや、県外来訪者も「公共交通機関」よりも「車」で来訪することを鑑みると、郊外型立地の方がアクセスしやすい利用者が多いと考えられる
- ⇒ アクセス性に加え、多様な設備を備え、更なる賑わい創出の拡大ポテンシャルが高い「大分スポーツ公園エリア」に野球場を移転再整備することが望ましい

県外からの来場に適したアクセス性

- 観光データによると、県外客の6割が九州内からであり、移動手段も車が6割、JR・飛行機は2.5割であるため、車のアクセス性が重要
- 九州・関西・関東・東北等エリアごとに会場を設ける興行がほとんどであり、九州内での集客力とアクセス性が重要
- 中九州横断道路が開通すれば、福岡方面・熊本方面・宮崎方面の結節点となり、九州内からのアクセス性は飛躍的に向上（豊予海峡ルートが実現すれば四国・関西からの誘客も可能）

公園・周辺エリアの設備充実度

- 多様なスポーツ施設や広大な駐車場が完備されていることに加え、大規模商業施設が隣接していることから、公園・周辺エリアの設備充実度は、すでに九州トップクラス
- 昨今の物価高を考慮すると、ゼロからスタートするよりも、既存エリアを有効活用した方が経済的・規模的にも成功への近道

更なる賑わい創出のポテンシャル

- 高速道路の結節点であり、賑わいの核となる大規模商業施設が既に存在
- 大分スポーツ公園や高尾山自然公園には未利用地が残っており、スポーツエリアとして更なる発展可能
- 周辺エリアも未利用地があり、更なる賑わい創出の拡大ポテンシャルあり

土地整備による機会損失の回避

- 主要駅周辺には、すでに宅地・商業施設が立地していることから、用地買収や土地整備の長期化が不可避
- 主要駅以外は、数万人規模が乗降できるホームがなく、安全上問題
- 時間を要すると、老朽化が進む別大興産スタジアムの部分改修等のコストも累増

九州内の高速道路整備状況



参考）九州内他総合運動公園との比較表

	主なスポーツ施設	賑わい施設 (公園施設内)	賑わい施設 (周辺エリア)	アクセス性		利用者数
				車	公共交通	
(大分県) 大分スポーツ公園	クラサドーム (屋外・4万) 武道スポーツセンター (屋内・4千人)	レストラン、宿泊所	パークプレイス大分	駐車場 5,000台	バスのみ	121万人 利用者数(R6)
(大分県) 大洲総合運動公園	別大興産スタジアム (屋外・1.5万人) 大洲アリーナ (屋内・2千人)	-	-	駐車場 868台	バスのみ	45万人 利用者数(R6)
(佐賀県) SAGAサンライズパーク	SAGA スタジアム (屋外・1.5万人) SAGAアリーナ (屋内・8.4千人)	レストラン、ダンス スタジオ等 計5店舗	ゆめタウン佐賀	駐車場 1,500台	鉄道(主要駅) (JR 佐賀駅)	108万人 利用者数(R5)
(宮崎県) ひなた宮崎県総合運動公園	サンマリンスタジアム (屋外・3万人) ひなた武道館 (屋内・2千人)	宿泊所	-	駐車場 3,500台	鉄道 (JR 運動公園駅)	93万人 有料施設の利用者 数(R6)
(熊本県) 熊本県民総合運動公園	えがお健康スタジアム (屋外・3.2万人) パークドーム (屋内・2千人)	-	ゆめタウン光の森	駐車場 1,300台	バスのみ	29万人 利用者数(R6)
(鹿児島県) 鹿児島県立鴨池公園	白波スタジアム (屋外・1.5万人) 平和リース球場 (屋外・2.1万人)	-	-	駐車場 378台	鉄道 (鹿児島市電 都元駅)	30万人 スタジアム、球場の利 用者数(R6)

主な施設を記載
 公園内にあるスポーツ施設以外の賑わい機能等を評価
 公園周辺に賑わいの核となる施設の有無や距離等を評価
 駐車台数を評価
 公共交通機関の豊富さや駅の規格等を評価

6 野球場の整備費用・整備効果算定事例

- 他県における野球場整備事例の中でも、きたぎんボールパークは、NPBや合宿の誘致に必要な付帯施設も併せて整備した官官民連携により、約90億円をかけて整備を実施
- 近隣県である藤崎台球場は建替えが検討されており、昨年開催された検討委員会での試算によると、プロ野球開催に必要な2万人規模では、約150億円程度かかるとの見通し
- 野球場整備によりNPB公式戦を始めとした各種興行の誘致が期待される。各興行の経済波及効果は興行の種別、開催場所によって大きく異なるものの、NPB合宿誘致では、約20万人の来場により、22億円の経済波及効果をもたらしている

■ 近年の野球場整備事例

凡例：
整備済み/建設中
構想・計画中

	等々力 硬式野球場	きたぎん ボールパーク	西階公園野球場	藤崎台県営 野球場
所在地	神奈川県川崎市	岩手県盛岡市	宮崎県延岡市	熊本県熊本市
整備年	2020	2023	2026(予定)	未定
整備費*	約93億円 (汚染調査等含む)	約89億円	約51億円	約137~約166億円
収容人数	約10,000人	約20,000人	約13,000人	約20,000人
主な利用 用途	<ul style="list-style-type: none"> 社会人野球 首都大学リーグ その他大会 	<ul style="list-style-type: none"> NPB興行 その他大会 各種スクール 	<ul style="list-style-type: none"> その他大会 	<ul style="list-style-type: none"> NPB興行 その他大会
主な付帯 設備	特になし	屋内練習場、子どもの遊び場、ランニングコース、展示室	特になし	検討中

整備費に関して、きたぎんボールパークのみ 税込表示”であること明記されている

■ 野球場における興行がもたらす経済波及効果測定事例

凡例：
外部企業による調査結果
調査結果を基に簡易推計

興行分類	対象興行	概要	経済波及効果
NPB 公式戦	NPB公式戦@倉敷 (2015)	地方球場(倉敷マスカットスタジアム)開催試合(阪神対中日)における経済波及効果	約0.8億円
	【推計】NPB公式戦 @大分	上記経済波及効果算定事例を基に、大分県に2万人規模のNPB興行を誘致した場合の経済波及効果を簡易推計	約1.5億円
NPB キャンプ	侍ジャパン合宿 (2023)	宮崎市で実施され、約18万人が来場した侍ジャパン合宿の経済波及効果	約22.0億円
	【推計】ソフトバンク春 季合宿(2024)	宮崎市で開催され、約26.5万人が訪れたソフトバンク合宿の経済波及効果を侍ジャパンの事例より簡易推計	約32.4億円
	巨人3軍春季合宿 (2022)	都城市で開催され、約1.2万人が訪れた巨人の3軍合宿の経済波及効果	約1.7億円
	沖縄県プロ野球春季 合宿全体(2024)	沖縄県で開催され、約45.7万人が来場した2軍含め9球団による春季合宿の経済波及効果	約178億円
スポーツ 合宿	鳥取県合宿全体 (2024)	鳥取県で開催された61件(5,874人)の合宿による経済波及効果	約2.3億円
音楽 フェス	ひなたフェス(2024)	宮崎県のひなたサンマリスタジアムで開催され、2日間合計、約4万人が来場した音楽フェスによる経済波及効果	約29.1億円

参考) 大分トリニータJ2公式戦：年間約19.8万人が来場(2025年度。経済波及効果は未測定)

出典：経済産業省「岩手県盛岡市 資料(第1回セミナー 官民連携)」、盛岡市「事業契約の変更について」、熊本県「公民連携によるスポーツ施設整備に関する調査結果について」、日本経済新聞「川崎・等々力球場の改築費」、川崎市等々力球場 - STADIUM REPORT、夕刊デイリーWeb「西階公園野球場 - 延岡市が実施設計案を公表」、猶原 彬「プロ野球地方開催における経済効果」、朝日新聞「侍ジャパンの宮崎キャンプ経済効果は21億円超 [宮崎県]」、りゅうぎん総合研究所「沖縄県内における2024年プロ野球春季キャンプの経済効果」、公益財団法人とっとりコンベンションビューロー「2024年度コンベンション経済波及効果推計結果報告書」、ナショナル・スタジアム・ツアーズ「2025年プロ野球キャンプ観客数一覧 - ナショナル・スタジアム・ツアーズ」、日刊スポーツ「日向坂46「ひなたフェス」約29億円の経済波及効果」、Yahoo!ニュース「最も集客したクラブは？」

7 Park-PFIを活用した賑わいづくり

- Park-PFIは、行政だけで公園を整備・運営する従来の手法ではなく、民間の力を活用してカフェやレストランなどを整備することで公園の利便性向上や賑わい創出が可能
- 収益施設（カフェ等）で生じた収益の一部を活用して、公園整備や管理を行うことができ、自治体負担を軽減することが可能
- 近年のスタジアムやアリーナは、スポーツ施設をPFI（設計から管理まで民間に包括的に委託）で整備し、あわせてPark-PFIを活用して賑わいや稼げるエリアを設けることが主流
- 大分スポーツ公園は、九州トップクラスの来場者数を誇り、開発余地もあることから、Park-PFIを活用することで「大分県をリードする賑わい空間」に生まれ変わるポテンシャルがある

■ メリット

1 民間活力による公園の魅力向上

- 公園内にカフェ等を整備することで、人が集まる憩いの空間を創出
- 体験型アクティビティ等を整備することで、新たなエンタメ空間も創出

2 自治体の財政負担軽減

- 自治体負担なしで収益施設を整備可能
- 収益施設の収益を活用した公園整備や管理が可能

3 地域活性化

- 民間の企画力を活かしたイベントが充実
- 観光スポットになる場合も多く、経済効果も期待できる

【公募対象公園施設】

Park-PFIを公募する際に自治体が指定する収益施設
 カフェ・レストラン・コンビニ・キッズプレイルーム・ショップ 等

【特定公園施設】

公募する際に自治体が指定する公共施設(収益を活用して整備)
 遊具・トイレ・園路・ベンチ 等

■ 導入事例（ひろしまスタジアムパーク）



◎ ACTIVE COMMUNITY PARK
 【芝生ひろば側の商業施設】



◎ ACTIVE COMMUNITY PARK
 【複合遊具】



◎ ACTIVE COMMUNITY PARK
 【水辺ひろば側の商業施設】



◎ ACTIVE COMMUNITY PARK
 【スロープや園路】



◎ ACTIVE COMMUNITY PARK
 【トイレ】



◎ ACTIVE COMMUNITY PARK
 【インクルーシブ遊具】

8 競技用プールの整備に向けた検討方針

- ・ 賑わい創出等の波及効果が期待しにくく、国体・国スポ等の大規模イベントの予定もないことから競技用プールの新設は困難
- ・ ただし、冬季に利用できる競技用50mプールがない環境は、他のスポーツと比べて社会的な課題は大きいことから、整備費を圧縮できる既存施設の改修や周辺自治体の市営プールや学校施設プール等を集約化させて高規格な競技用プールを整備できないかを関係市町村と連携しての検討が望まれる

■ 屋内プールの整備検討方針

屋内プール整備による効果

競技観点 競技パフォーマンス向上	屋内プールにより、屋外プールでの課題であった気温上昇によるパフォーマンス低下を防ぐことが出来る他、年間を通じた施設利用が可能となるため、パフォーマンスが向上
競技以外 子どもの泳力強化	気温上昇により、全国的に学校での水泳授業の消化率低下が問題となっているため、水泳の外部委託と合わせて屋内プール施設で授業を行う事により、泳力強化と教員の働き方改革を図ることが可能
健康増進・娯楽としての場の確保	気温上昇により、大分市の公営屋外プールも長期的な時短営業が強いられる等、地域住民利用の機会減少を阻止

屋内プール整備における課題

高額な整備・運営費用	直近の50m屋内プール整備事例を確認すると、整備費用は100億円超、運営費は約1~5億円と高額である上、国体・国スポ開催に合わせた整備が多数
波及効果への低い期待感	プロリーグ等が存在しない競技であるため、県外からの誘客が望める大会数が多くはない 最先端の施設であるSAGAアクアでも、年に2回の九州規模の大会開催のみ

屋内プール整備検討方針

- ・ 既存施設の改修方法検討
(別府青山プールの屋内化、他プール改修)
- ・ 周辺自治体と協力し、複数プールの集約化による高規格プールの整備検討

■ 2020年以降の50m屋内施設整備事例（東京・神奈川の事例は除く）

	所在地	整備費用	運営費用	国体・国スポ契機
グローバルマーケットアクアパーク桃園	福岡県北九州市	約39億円	約0.83億円 (指定管理料)	×
日環アリーナ栃木屋内水泳場	栃木県宇都宮市	約293億円 (東エリア全体の整備費用、かつ運営期間のサービス委託料含む)	約5.2億円 (指定管理料)	○
SAGAアクア	佐賀県佐賀市	約108億円	不明	○
インフロニア草津アクアティックセンター	滋賀県草津市	約142億円 (運営期間のサービス委託料含む)	不明	○
新青森県総合運動公園マエダアリーナ	青森県青森市	約193億円 (うち、施設整備費は約77億円)	約7.7億円 (公園全体の運営金額)	○
パースルアクアパーク宮崎	宮崎県宮崎市	約167億円 (運営期間のサービス委託料含む)	不明	○

■ 公共プール集約化事例（グローバルマーケットアクアパーク桃園）

- 室内50mプールの老朽化、検定の更新タイミングにより新設を実施
- 室内50mプールに加えて、25mプールも併設することで、公営の25mプール、学校プールの役割を移転
- 効果として、公共プールの1施設廃止により、年間2,000万円の削減、学校プール2施設の廃止により、年間約100万円の削減が見込まれる



■ 参考）九州大会規模の競泳大会・開催施設一覧（令和6年度）

1	九州カップ水泳競技大会（2月）	SAGAアクア
2	西日本年齢別選手権水泳大会（5月）	パースルアクアパーク宮崎
3	全九州スイミングクラブ夏季水泳競技大会（6月）	グローバルマーケットアクアパーク桃園
4	全九州高等学校体育大会水泳競技大会（7月）	パースルアクアパーク宮崎
5	九州中学校水泳競技大会（8月）	別府市営青山プール
6	全九州高等学校選手権新人水泳競技大会（9月）	福岡市立総合西市民プール
7	九州ジュニア水泳競技大会（9月）	SAGAアクア

高機能な最新施設である”SAGAアクア”、”パースルアクアパーク宮崎”でも年2回程度の大会しか開催出来ていない。

出典：北九州市市民文化スポーツ局「桃園市民プール（室内）整備事業」、新・公民連携最前線 | PPPまちづくり「栃木県がPFIで一体整備、新体育館や屋内水泳場などを約293億円で」、栃木県「指定管理者による公の施設の管理運営状況」、朝日新聞「水泳場108億円」、草津市「（仮称）草津市立プール整備・運営事業に係る落札者の決定について」、青森県「新青森県総合運動公園 マエダアリーナ50mプール」、関西のプロジェクト探訪「宮崎県 県プール整備運営事業」